

集中点検会合4日目(地方・地域経済)出席者と主な意見

※敬称略、五十音順

	<b>青柳剛</b> (あおやぎ たけし) 群馬県建設業協会会長。「地域と人の命を守る建設業」が持論	○ 小規模会社は不安続くが、いったん決めたことを肅々とやって
	<b>阿部真一</b> (あべ しんいち) 長野県佐久市・岩村田本町商店街振興組合理事長。街の活性化で注目	△ 15年10月一気に10%へ。2段階引き上げは景気2度冷える
	<b>岸宏</b> (かし ひろし) 全国漁業協同組合連合会代表理事会長。福島汚染水問題で東電に抗議	○ 食料品に軽減税率を。漁村が生き延びていけるように
	<b>坂井信也</b> (さかい しんや) 日本民営鉄道協会会長、阪神電鉄会長。ローカル線の底上げにも尽力	○ 法律通りに。1%ずつ引き上げは反対。地方鉄道の事務負担増す
	<b>立谷秀清</b> (たちや ひできよ) 福島県相馬市長。「被災者の生活考え1日も早い復興」を目指す	○ 社会保障の財源必要。被災地といえども反対できない
	<b>谷正明</b> (たに まさあき) 全国地方銀行協会会長、福岡銀行頭取。長期金利の動向も注視	○ 見送れば信認落ちる。国債暴落、金利上昇の恐れも
	<b>西田陽一</b> (にしだ よういち) 大分県内の観光業者などで構成する「おんせん県観光誘致協議会」会長	○ 応分の負担は大切。地方を元気にする対策と外税表示を
	<b>万歳章</b> (ばんざい あきら) 全国農業協同組合中央会会長。TPP参加にらみ農業強化策求める	○ 軽減税率を導入してほしい。農業、地方の経済対策も
	<b>古川康</b> (ふるかわ やすし) 佐賀県知事。旧・自治省出身。政府の地方分権改革有識者会議議員	○ 予定通りに。自治体の社会保障経費を充実できる

○…予定通りの税率引き上げに賛成(条件付き含む) △…税率上げ幅などの見直し

# 被災地への配慮求める

## 消費増税 4日目点検会合

### 地方・地域経済

政府は二十九日、消費税率を引き上げた場合の景気への影響などを検証する四日目の「集中点検会合」を開いた。自治体や地域観光などに携わる九人は増税に賛成または「やむなし」と表明したが、増税による地域経済への影響を懸念。仮に増税する場合でも食料品などの税率は低くする軽減税率を導入することや景気対策の充実を求めた。

岩村田本町商店街振興組合(長野県佐久市)の阿部真一理事長は「地域経済はまだ(景気好転の)波動が感じられない。少しでも増税時期を延ばしてほしい」と主張。来年四月の引き上げは見送り、一五年十月に10%に引き上げるよう求めた。福島県相馬市の立谷秀清市長は「社会保障を必要とする高齢の被災者をたくさん抱えている」と財源を確保するための増税に理解を示しながらも、住宅の

確保が遅れている被災者に配慮した政策の実行を求めた。全国農業協同組合(JA)中央会の万歳章会長は農産物は生産者に価格決定権がなく、増税した場合はその分を販売価格に上乗せすることが難しいと指摘。「軽減税率をぜひとも導入してほしい」と主張した。全国漁業協同組合連合会(全漁連)の岸宏代表理事会長も、震災の影響や漁船の燃料となる原油高が打撃となっている現状を説明。水産物への軽減税率の適用を求めた。

額を分けて表示する「外税表示」を求める声もあった。おんせん県観光誘致協議会の西田陽一会長は「税込み表示だと表示価格が上がり売り上げが落ちる」と話し、消費税率嫁法で三年間に限り認められた外税表示をその後も続けられるよう求めた。

商品の本体価格と税